

令和7年度

河南町国民健康保険特別会計予算書

令和 7 年度 河南町国民健康保険特別会計予算

令和 7 年度河南町国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 8 3 8, 5 8 3 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第 2 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1 5 0, 0 0 0 千円と定める。

（歳出予算の流用）

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項間の流用

令和 7 年 3 月 4 日提出

河 南 町 長 森 田 昌 吾

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 国 民 健 康 保 険 料		337,366
	1. 国 民 健 康 保 険 料	337,366
2. 一 部 負 担 金		4
	1. 一 部 負 担 金	4
3. 分 担 金 及 び 負 担 金		2
	1. 分 担 金	1
	2. 負 担 金	1
4. 使 用 料 及 び 手 数 料		33
	2. 手 数 料	33
6. 府 支 出 金		1,325,881
	1. 府 補 助 金	1,325,881
7. 財 産 収 入		20
	1. 財 産 運 用 収 入	20
8. 繰 入 金		174,258
	1. 他 会 計 繰 入 金	172,450
	2. 基 金 繰 入 金	1,808
9. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1

(単位：千円)

10. 諸	収	入		1,018		
			1. 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	3		
			3. 雑	入	1,015	
歳			入	合	計	1,838,583

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		47,276
	1. 総 務 管 理 費	41,874
	2. 徴 収 費	5,245
	3. 運 営 協 議 会 費	157
2. 保 険 給 付 費		1,301,690
	1. 療 養 諸 費	1,114,440
	2. 高 額 療 養 費	180,500
	3. 移 送 費	50
	4. 出 産 育 児 諸 費	3,000
	5. 葬 祭 諸 費	1,200
	6. 精 神 ・ 結 核 医 療 給 付 費	2,500
3. 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		466,099
	1. 医 療 給 付 費 分	328,163
	2. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	103,103
	3. 介 護 納 付 金 分	34,833
5. 共 同 事 業 拠 出 金		1
	1. 共 同 事 業 拠 出 金	1
6. 保 健 事 業 費		20,963
	1. 保 健 事 業 費	3,147

(単位：千円)

	2. 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	17,816
7. 基 金 積 立 金		20
	1. 基 金 積 立 金	20
8. 諸 支 出 金		1,512
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,511
	2. 延 滞 金	1
9. 公 債 費		22
	1. 公 債 費	22
10. 予 備 費		1,000
	1. 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		1,838,583

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
集団住民健診事業	自 令和8年度 至 令和10年度	19,725千円

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険料	337,366	364,697	△27,331
2. 一部負担金	4	4	0
3. 分担金及び負担金	2	2	0
4. 使用料及び手数料	33	33	0
6. 府支出金	1,325,881	1,322,120	3,761
7. 財産収入	20	5	15
8. 繰入金	174,258	168,930	5,328
9. 繰越金	1	1	0
10. 諸収入	1,018	1,015	3
歳入合計	1,838,583	1,856,807	△18,224

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 総 務 費	47,276	42,156	5,120	791		46,485	
2. 保 険 給 付 費	1,301,690	1,295,090	6,600	1,298,690		2,000	1,000
3. 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	466,099	497,544	△31,445	5,437		124,001	336,661
5. 共 同 事 業 拠 出 金	1	1	0			1	
6. 保 健 事 業 費	20,963	19,477	1,486	20,963			
7. 基 金 積 立 金	20	5	15			20	
8. 諸 支 出 金	1,512	1,512	0				1,512
9. 公 債 費	22	22	0				22
10. 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	1,838,583	1,856,807	△18,224	1,325,881		172,507	340,195

2. 歳 入

(款) 1. 国民健康保険料

(項) 1. 国民健康保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 国民健康保険料	337,366	364,697	△27,331	1. 医療給付費 分 現 年 分	227,891	国民健康保険料 227,891
				2. 後期高齢者 支援金分現 年 分	73,901	後期高齢者支援保険料 73,901
				3. 介護納付金 分 現 年 分	22,874	介護保険料 22,874
				4. 医療給付費 分滞納繰越 分	9,500	国民健康保険料 9,500
				5. 後期高齢者 支援金分滞 納 繰 越 分	2,100	後期高齢者支援保険料 2,100
				6. 介護納付金 分滞納繰越 分	1,100	介護保険料 1,100
計	337,366	364,697	△27,331			

(款) 2. 一部負担金

(項) 1. 一部負担金

1. 一 部 負 担 金	4	4	0	1. 現 年 分	2	一部負担金 2
				2. 滞納繰越分	2	一部負担金 2
計	4	4	0			

(款) 3. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

1. 分 担 金	1	1	0	1. 分 担 金	1	分担金 1
計	1	1	0			

(款) 3. 分担金及び負担金			(項) 2. 負担金		(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 負 担 金	1	1	0	1. 負 担 金	1	負担金 1
計	1	1	0			

(款) 4. 使用料及び手数料			(項) 2. 手数料			
1. 総 務 手 数 料	3	3	0	1. 証明手数料	3	証明手数料 3
2. 督 促 手 数 料	30	30	0	1. 督促手数料	30	督促手数料 30
計	33	33	0			

(款) 6. 府支出金			(項) 1. 府補助金			
1. 保険給付費等交付金	1,324,127	1,320,303	3,824	1. 普通交付金	1,317,240	保険給付費等交付金 1,317,240
				2. 特別交付金	6,887	保険者努力支援分 3,000
						特別調整交付金分 1
						特定健診等負担金 3,886
3. 事業助成補助金	1,754	1,817	△63	3. 老人等医療費助成事業補助金	1,754	老人等医療費助成事業補助金 1,754
計	1,325,881	1,322,120	3,761			

(款) 7. 財産収入			(項) 1. 財産運用収入			
2. 利子及び配当金	20	5	15	1. 預 金 利 子	20	財政調整基金積立金預金利子 20
計	20	5	15			

(款) 8. 繰入金			(項) 1. 他会計繰入金			
1. 一般会計繰入金	172,450	163,486	8,964	1. 保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)	75,607	保険基盤安定繰入金(保険料軽減分) 75,607

				2. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	40,329	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	40,329
				3. 未就学児均等割保険料繰入金	1,177	未就学児均等割保険料繰入金	1,177
				4. 職員給与費等繰入金	46,452	職員給与費等繰入金	46,452
				5. 産前産後保険料繰入金	66	産前産後保険料繰入金	66
				6. 出産育児一時金等繰入金	2,000	出産育児一時金等繰入金	2,000
				7. 財政安定化支援事業繰入金	5,065	財政安定化支援事業繰入金	5,065
				8. その他一般会計繰入金	1,754	地方単独事業国庫負担金減額相当分等	1,754
計	172,450	163,486	8,964				

（款）8. 繰入金

（項）2. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	1,808	5,444	△3,636	1. 財政調整基金繰入金	1,808	財政調整基金繰入金	1,808
計	1,808	5,444	△3,636				

（款）9. 繰越金

（項）1. 繰越金

2. その他繰越金	1	1	0	1. その他繰越金	1	繰越金	1
-----------	---	---	---	-----------	---	-----	---

(款) 9. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	1	1	0			

(款)10. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 延 滞 金	1	1	0	1. 延 滞 金	1	延滞金	1
2. 加 算 金	1	1	0	1. 加 算 金	1	加算金	1
3. 過 料	1	1	0	1. 過 料	1	過料	1
計	3	3	0				

(款)10. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 滞 納 処 分 費	1	1	0	1. 滞納処分費	1	滞納処分費	1
2. 弁 償 金	1	1	0	1. 弁 償 金	1	弁償金	1
5. 第 三 者 納 付 金	1,000	1,000	0	1. 第三者納付金	1,000	第三者納付金	1,000
6. 返 納 金	1	1	0	1. 返 納 金	1	資格喪失後受診等返納金	1
10. 雑 入	12	9	3	1. 雑 入	12	雑入	1
						雇用保険等受入金	10
						指定公費受入金	1
計	1,015	1,012	3				

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国府支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	41,263	36,991	4,272	791		40,472		1. 報 酬	506	レセプト点検員等報酬	506
								2. 給 料	17,473	職員	17,473
								3. 職員手当等	12,407	職員 管理職手当	576
										職員 扶養手当	78
										職員 地域手当	1,813
										職員 住居手当	672
										職員 通勤手当	794
										職員 時間外勤務手当	740
										職員 期末手当	4,162
										職員 勤勉手当	3,572
								4. 共 済 費	5,580	職員 共済組合	5,580
8. 旅 費	71	費用弁償	12								
		管内旅費	59								
10. 需 用 費	481	消耗品費	145								
		ファイル等	89								
		国保事務提要追録他	11								
		法令・薬価基準・参考図書	45								
		印刷製本費	336								
		国保被保険者証	336								
11. 役 務 費	1,430	通信運搬費 郵便料	1,072								
		第三者行為求償事務手数料	200								

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国府支出金	地方債	その他					
									出産育児一時金直接支払手数料 料 国保情報集約システム手数料	3 155	
								12. 委 託 料	2, 217	国保システム保守委託料 保険者事務共同電算委託料	266 1, 951
								13. 使用料及び 賃 借 料	226	ライセンス使用料	226
								17. 備品購入費	828	機械器具費	828
								18. 負担金補助 及び交付金	44	口座振込手数料負担金	44
2. 国民健康保 険団体連合 会 負 担 金	611	605	6			611		18. 負担金補助 及び交付金	611	大阪府国民健康保険団体連合 会負担金	611
計	41, 874	37, 596	4, 278	791		41, 083					

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	5,245	4,403	842			5,245		3. 職員手当等	670	職員 時間外勤務手当	670
								10. 需用費	911	燃料費	53
										公用車ガソリン等	53
										印刷製本費	858
								納付書等印刷	858		
11. 役務費	1,645							通信運搬費 郵便料	1,291		
								口座振替等手数料	152		
								ペイジー等手数料	15		

										預貯金等取引照会システム手数料	187
								12. 委託料	476	コンビニ収納代行業務委託料	476
								13. 使用料及び賃借料	3	有料道路通行料及び駐車場使用料	3
								17. 備品購入費	275	機械器具費	275
								18. 負担金補助及び交付金	1,265	ペイジーサービス使用負担金	161
										電子計算機器使用負担金	685
										伝送サービス使用負担金	130
										大阪府域地方税徴収機構負担金	289
計	5,245	4,403	842			5,245					

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	157	157	0			157		1. 報酬	98	国保運営協議会委員報酬	98
								10. 需用費	3	食糧費 会議等賄	3
								11. 役務費	56	運営協議会会議録筆耕翻訳料	56
計	157	157	0			157					

(款) 2. 保險給付費

(項) 1. 療養諸費

1. 療養給付費	1,100,000	1,100,000	0	1,099,000			1,000	18. 負担金補助 及び交付金	1,100,000	療養給付費	1,100,000
2. 療 養 費	12,000	13,200	△1,200	12,000				18. 負担金補助 及び交付金	12,000	療養費	12,000

(款) 2. 保険給付費				(項) 1. 療養諸費				(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国府支出金	地方債	その他				
3. 審査支払手数料	2,440	2,640	△200	2,440				11. 役 務 費	2,440	医療費審査支払手数料 レセプト電算処理システム手数料 2,400 40
計	1,114,440	1,115,840	△1,400	1,113,440			1,000			

(款) 2. 保険給付費				(項) 2. 高額療養費							
1. 高額療養費	180,000	170,000	10,000	180,000				18. 負担金補助 及び交付金	180,000	高額療養費	180,000
2. 高額介護合 算療養費	500	500	0	500				18. 負担金補助 及び交付金	500	高額介護合算療養費	500
計	180,500	170,500	10,000	180,500							

(款) 2. 保険給付費				(項) 3. 移送費							
1. 移 送 費	50	50	0	50				18. 負担金補助 及び交付金	50	移送費	50
計	50	50	0	50							

(款) 2. 保険給付費				(項) 4. 出産育児諸費							
1. 出産育児一時金	3,000	5,000	△2,000	1,000		2,000		18. 負担金補助及び交付金	3,000	出産育児一時金	3,000
計	3,000	5,000	△2,000	1,000		2,000					

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

2. 葬 祭 費	1,200	1,200	0	1,200				18. 負担金補助 及び交付金	1,200	葬祭費	1,200
計	1,200	1,200	0	1,200							

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 精神・結核医療給付費

1. 精神・結核 医療給付金	2,500	2,500	0	2,500				18. 負担金補助 及び交付金	2,500	精神・結核医療給付金	2,500
計	2,500	2,500	0	2,500							

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

1. 医療給付費 分	328,163	351,614	△23,451	2,126		89,351	236,686	18. 負担金補助 及び交付金	328,163	医療給付費分	328,163
計	328,163	351,614	△23,451	2,126		89,351	236,686				

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

1. 後期高齢者 支援金等分	103,103	108,553	△5,450	3,311		23,791	76,001	18. 負担金補助 及び交付金	103,103	高齢者支援金等分	103,103
計	103,103	108,553	△5,450	3,311		23,791	76,001				

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

1. 介護納付金 分	34,833	37,377	△2,544			10,859	23,974	18. 負担金補助 及び交付金	34,833	介護納付金分	34,833
計	34,833	37,377	△2,544			10,859	23,974				

(款) 5. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国府支出金	地方債	その他				
1. 共同事業拠 出 金	1	1	0			1		18. 負担金補助 及び交付金	1	退職者年金リスト作成負担金 1
計	1	1	0			1				

(款) 6. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

1. 保健衛生普及費	1,114	887	227	1,114				10. 需用費	137	印刷製本費 137
										啓発用冊子等 137
2. 疾病予防費	2,033	1,906	127	2,033				11. 役務費	977	通信運搬費 郵便料 977
								1. 報酬	91	栄養士報酬 91
								10. 需用費	57	消耗品費 57
										事務用品等 57
								11. 役務費	15	通信運搬費 郵便料 15
計	3,147	2,793	354	3,147				12. 委託料	1,870	人間ドック(簡易)検診委託料 1,870

(款) 6. 保健事業費

(項) 2. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	17,816	16,684	1,132	17,816				1. 報酬	1,850	会計年度職員報酬 1,373
										栄養士報酬 477
								3. 職員手当等	527	会計年度職員 期末手当 286
										会計年度職員 勤勉手当 241
								4. 共済費	345	会計年度職員 健康保険等 345
計	17,816	16,684	1,132	17,816				8. 旅費	86	費用弁償 86
								10. 需用費	344	消耗品費 96

										事務用品等	96
										印刷製本費	248
										封筒等印刷	248
								11. 役 務 費	435	通信運搬費 郵便料	435
								12. 委 託 料	14,217	交通整理委託料	297
										医療機関健診等委託料	9,954
										保険者事務共同電算委託料	427
										個別運動指導委託料	387
										特定健康診査等委託料	3,152
								18. 負担金補助 及び交付金	12	国保連合会保健師負担金	9
										国保連合会機器利用負担金	3
計	17,816	16,684	1,132	17,816							

(款) 7. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 財政調整基金積立金	20	5	15			20		24. 積立金	20	財政調整基金預金利子積立金	20
計	20	5	15			20					

(款) 8. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	1,500	1,500	0				1,500	22. 償還金利子 及び割引料	1,500	保険料還付金	1,500
3. 保険料還付加算金	10	10	0				10	22. 償還金利子 及び割引料	10	還付加算金	10
4. 保険給付費 等交付金償還金	1	1	0				1	22. 償還金利子 及び割引料	1	交付金返還金	1

(款) 8. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国府支出金	地方債	その他				
計	1,511	1,511	0				1,511			

(款) 8. 諸支出金

(項) 2. 延滞金

1. 延 滞 金	1	1	0				1	22. 償還金利子 及び割引料	1	延滞金	1
計	1	1	0				1				

(款) 9. 公債費

(項) 1. 公債費

2. 利 子	22	22	0				22	22. 償還金利子 及び割引料	22	一時借入金利子	22
計	22	22	0				22				

(款) 10. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000			予備費	1,000
計	1,000	1,000	0				1,000				

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	5		1 7, 4 7 3	1 3, 0 7 7	3 0, 5 5 0	5, 5 8 0	3 6, 1 3 0
前年度	5		1 6, 1 5 3	1 0, 8 9 7	2 7, 0 5 0	4, 9 3 3	3 1, 9 8 3
比 較	0		1, 3 2 0	2, 1 8 0	3, 5 0 0	6 4 7	4, 1 4 7

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管 理 職 手 当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	期末・勤勉 手 当	児童手当
	本年度	78	1,813	576	794	672	0	1,410	7,734	0
	前年度	156	1,014	576	858	336	0	1,294	6,663	0
	比較	△78	799	0	△64	△336	0	116	1,071	0

(2) 給料及び職員手当の増減の明細

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説 明	備 考
給 料	1, 3 2 0	1. 給与改定に伴う増減分	9 2 6	（令和6年度当初予算の「現員」に係る給料計上額－退職した者に係る計上分）×給料改定率	給与改定状況 給料の改定率 5. 7 2 % 実施時期 令和6年4月
		2. 昇給に伴う増加分	3 1 0	昇給間差額×12月	平均昇給率 1. 8 1 %
		3. その他の増減分	8 4	(1)新陳代謝等に係る増減分 0円 (2)その他 8 4 千円	職員の異動の状況 現に在職する職員数 本年度 5人 0人 5人 前年度 3人 2人 5人 比較 2人 △2人 0人
職員手当	2, 1 8 0	1. 制度改正に伴う増減分	1, 2 9 2	期末・勤勉手当 5 6 6 千円 地域手当 7 2 6 千円 扶養手当 0円	手当改定の状況 期末・勤勉手当 4. 5月→4. 6月 地域手当 6%→10% 扶養手当 配偶者△3. 5千円／月 子＋1. 5千円／月 実施時期 令和7年4月
		2. その他の増減分	8 8 8	(1)新陳代謝等に係る増減分 0円 (2)その他 8 8 8 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員 1 人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和 7 年 4 月 1 日現在	平均給料月額	289,980 円
	平均給与月額	355,530 円
	平均年齢	36 歳 3 月
令和 6 年 4 月 1 日現在	平均給料月額	267,720 円
	平均給与月額	316,720 円
	平均年齢	35 歳 3 月

イ. 初任給

区分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
大学卒	225,600 円	220,000 円
高校卒	201,000 円	188,000 円

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数（人）	構成比（％）
令和 7 年 4 月 1 日現在	1 級		
	2 級	2	4 0 . 0
	3 級	2	4 0 . 0
	4 級		
	5 級		
	6 級	1	2 0 . 0
	7 級		
	計	5	1 0 0 . 0
令和 6 年 4 月 1 日現在	1 級	1	2 0 . 0
	2 級	2	4 0 . 0
	3 級	1	2 0 . 0
	4 級		
	5 級		
	6 級	1	2 0 . 0
	7 級		
	計	5	1 0 0 . 0

（級別の基準的な職務内容）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	主任、主査又はこれに相当する職務	係長、副主任幹又はこれに相当する職務	課長補佐、主幹又はこれに相当する職務	課長、副理事又はこれに相当する職務	部長、理事又はこれに相当する職務

エ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.300	2.300	4.600	有
前年度	2.250	2.250	4.500	有
国の制度	2.300	2.300	4.600	有

オ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・退職手当の調整額 ・定年前早期退職
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・退職手当の調整額 ・定年前早期退職

カ. 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	10%
支給対象職員数	5人
国の指定基準に 基づく支給率	10%

ク. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	国と同様	—
住居手当	国と同様	—
通勤手当	国と異なる	上限額(町55千円、国150千円)

キ. 特殊勤務手当

区分	全職種
給料総額に対する比率	0%
支給対象職員の比率 (令和7年4月1日現在)	0%
代表的な特殊勤務手当の名称	無

(4) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計
		報 酬	期末・勤勉手当	計		
本年度	2	2, 4 4 7	5 2 7	2, 9 7 4	3 4 5	3, 3 1 9
前年度	2	2, 3 2 2	3 4 9	2, 6 7 1	3 0 5	2, 9 7 6
比 較	0	1 2 5	1 7 8	3 0 3	4 0	3 4 3

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地 方 債	そ の 他	
集団住民健診事業	11,104	令和5年度 ┐ 令和6年度	7,063	令和7年度	4,041	4,041			
コンビニ収納代行 委託事業	収納代行 業務委託料			令和7年度 ┐ 令和11年度	収納代行 業務委託料				収納代行 業務委託料
集団住民健診事業	19,725			令和8年度 ┐ 令和10年度	19,725	19,725			
計	30,829		7,063		23,766	23,766			